

令和6年度

事 業 報 告 書

公益財団法人 九州運輸振興センター

I. 概況

当財団は、賛助会員会費及び日本財団からの助成金等を原資として公益目的事業に取り組んでいる。

令和6年度の「調査研究事業」では、大学等の研究成果等を九州圏内の交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として「懸賞論文」を実施し、7大学・大学院から9編の応募があり、優秀賞3編、奨励賞1編を決定した。

また、懸賞論文以外の取組として、日本財団採択事業の「離島航路の現状を踏まえた小型船舶への移行・転換の効果や課題に関する調査研究事業」と自主調査事業として「改正障害者差別解消法の施行に伴うケーススタディの検証」及び「海運事業者の事業継続実態調査」の3本の調査事業に取り組んだ。

そのうち小型船舶への移行・転換に関する調査研究事業として、離島航路は、島民にとって極めて重要なライフラインとして欠かすことのできない生活基盤であるが、少子高齢化等の進展により経営状況は厳しい状況となっており、とくに昨今の建造船価や燃料油価格の上昇とも相まって、老朽化している船舶の代替建造が大きな課題となっていることから、本調査研究では、国庫補助航路を含む離島航路事業者が航路改善に向けた持続的な取組を進めていく上で、離島航路事業者ほか関係者が必要とする情報が迅速かつ確実に得られるようにすることを目的として、学識経験者及び九州運輸局、九州旅客船協会連合会からなる調査検討委員会を立ち上げ、今後、離島航路事業者ほか関係の皆様が航路改善に向けた取り組みをさらに進めていく上での課題や取り組むべき内容等について、分析と考察を行い、その結果を報告書（リーフレットを含む）として取りまとめ、国や地方自治体ほか関係者事業者へ配布、ホームページで公開した。

「施設整備事業」では、離島住民の生活の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ12個、保冷コンテナ2個、風雨防止用通路シェルター2基、簡易待合所2基、バリアフリー対応型タラップ1基を製作し、旅客定期航路事業者に管理委託した。

「広報啓発等事業」では、機関誌を7月及び12月の2回発行した。

各種講演会・セミナー等の開催については、新春講演会1回、九州運輸コロキアム1回、海事振興セミナー1回、企業経営基盤強化等セミナー3回の計6回を開催し、トータルで約780名（オンラインを含む）の参加があった。

次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）として、海事産業施設の見学会では、4校109名、就業体験では1校10名（受入事業者5者）の参加があった。

また、海事産業を包括的にわかりやすく紹介する動画を作成し、公開した。

バリアフリー啓発促進では、別府国際観光港において31名の参加を得て実施した。

II. 事業の実施状況

1. 調査研究事業

事業名	事業実施状況等
	<p>大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、令和6年5月10日～10月31日の間、懸賞論文を募集したところ、7大学・大学院から9編の応募があり、審査委員会（令和7年1月17日開催）において審査の結果、以下のとおり優秀賞3編、奨励賞1編が決定された。</p> <p>※今年度は最優秀賞に該当する論文なし。</p> <p><u><優秀賞を受賞した論文> (3編)</u></p> <p>テーマ：日田彦山線BRTの増客と地域振興 ～ひこぼしラインが沿線地域の星となるためには～ 受賞者：津田櫻臣 大学名：日本文理大学経営経済学部経営経済学科</p> <p>(1)懸賞論文の募集</p> <p>テーマ：第三セクター鉄道に未来はあるのか ～肥薩おれんじ鉄道を事例に～ 受賞者：案浦 快 大学名：九州産業大学地域共創学部地域づくり学科</p> <p>テーマ：日田彦山線BRTひこぼしライン（地方BRT）の持続可能性について ～東峰村の専用道に着目して～ 受賞者：木本涼平 大学名：九州産業大学地域共創学部観光学科</p>
	<p><u><奨励賞を受賞した論文> (1編)</u></p> <p>テーマ：持続可能な生活支援交通について考える ～久留米市にEVを～ 受賞者：多田愛美</p>

	<p>大学名：久留米大学商学部商学科</p> <p>優秀賞受賞者には、令和7年2月17日（月）、福岡市内において授賞式を開催し、青柳会長より賞状及び副賞を授与。</p> <p>奨励賞受賞者には、令和7年1月28日（火）に賞状及び副賞を郵送。</p> <p>優秀賞を受賞した論文については、当センターホームページに論文全文を掲載した。機関誌「九州うんゆジャーナル」Vol. 128に要旨を掲載予定。なお、奨励賞については、当センターホームページに要旨を掲載している。</p>
(2)離島航路の現状を踏まえた小型船舶への移行・転換の効果や課題に関する調査研究（日本財団採択事業）	<p>新船建造にあたり国庫補助航路においては、航路改善協議会での協議を経て新船のスペックを含めた航路改善計画が検討・策定されているが、それ以外の離島航路においては、船員費や燃料費、修繕費などコスト削減を図ることが優先され、島民他関係者との合意形成や、就航率、快適性等に係る検討が必ずしも十分になされないまま小型船舶への移行・転換が行われているのではないかといったような声も仄聞されるところ。</p> <p>本調査研究では、学識経験者及び九州運輸局、九州旅客船協会連合会からなる委員会を立ち上げ、今後航路改善に向けた取り組みをさらに進めていく上での課題や取り組むべき内容、その効果や実際に取り組む上での課題についての分析と考察を行い、その結果を報告書として取りまとめるとともに、国や地方自治体ほか航路事業者等の関係者へリーフレットを配布し、円滑な船舶建造に向けた環境整備が図られるよう取り組んだ。</p>

(3) 改正障害者差別解消法の施行に伴うケーススタディの検証	<p>障害者差別解消法（「障害を理由とする差別の解消に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）において、これまで行政機関や事業者に対して、努力義務とされていた障害者に対する「合理的配慮の提供」の提供が、令和 6 年 4 月 1 日から義務化された。</p> <p>今後、事業者や各相談機関が参考にできる事例の重要性が一層高まると見込まれることから、国内旅客船事業者を対象に、アンケート調査を実施し、その調査結果を踏まえ、旅客航路事業者のほか行政機関や障害者団体等へヒアリングを行い、九州における旅客船事業者の取組み事例や障害のあるお客様への対応事例、関係行政機関における相談窓口等の情報を事例集として取りまとめ、旅客航路事業者ほか事業者団体等へ情報提供した。</p>
(4) 海運事業者の事業継続実態調査	<p>少子化、高齢化が急速に進む中、海運業界においても労働力不足や後継者不足が大きな課題となっていることから、令和 5 年度、九州地域の海運産業の現状の把握や経営環境で抱える課題等を情報収集すべく、アンケート調査を実施。その結果、事業承継や船員不足が海運事業者にとって重要な課題となっていることが確認できた。そこで、令和 6 年度においては、これらの結果をもとに内航海運事業者及び旅客船事業者（合計 9 社）にヒアリング等を行い事業承継の実態と課題について、報告書を取りまとめ、海運事業者団体及び九州運輸局あて情報提供を行った。</p>

2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
-----	-------

	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 冷凍コンテナ 12 個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルエーフェリー(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 2 個 ・マリックスライン(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 1 個 L3658×W2438×H2591 mm 1 個 ・奄美海運(株) (鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591 mm 2 個 ・十島村 (鹿児島～十島～名瀬航路) L2438×W2991×H2438 mm 2 個 ・コスモライン(株) (鹿児島～種子島 (西之表)) L2991×W2438×H2591 mm 2 個 ・野母商船(株) (福江～青方～博多航路) L2550×W1800×H2438 mm 2 個 <p>② 保冷コンテナ 2 個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三島村 (鹿児島～三島～枕崎航路) L1680×W2125×H2100 mm 2 個 <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>① 風雨防止用通路シェルター 2 基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内町 (古仁屋漁港) L5000×W1610×H2438 2 基 <p>② 簡易待合所 2 基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋久島町 (口永良部港) L2500×W3000×H2700 1 基 ・壱岐市 (郷ノ浦港) L5000×W2240×H2300 1 基 <p>③ バリアフリー対応型タラップ 1 基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州郵船(株) (博多～壱岐～対馬航路) (郷浦港設置：壱岐) L6120×W1544×H2800 1 基
--	--

3. 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	<p>賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。</p> <p>2024 夏号 VoL. 126 2024 年 7 月 10 日 890 部 2024 冬号 VoL. 127 2024 年 12 月 10 日 820 部</p>
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>①講演会の開催</p> <p>熊本県トラック協会との共催で物流等に関する講演会（新春経営セミナー）を開催した。</p> <p>開催日：2025 年 1 月 24 日（金）15：00～17：40 場 所：ホテル日航熊本 5 階 「阿蘇」 参加者：約 150 名</p> <p><講演 I ></p> <p>講 師：公正取引委員会事務総局九州事務所 下請課 下請取引調査官 梅木 俊明 氏 テーマ：「労務費の適切な転嫁」</p> <p><講演 II ></p> <p>講 師：ジャーナリスト 後藤 謙次 氏 テーマ：「これからの中の政治のゆくえ」</p> <p>②九州運輸コロキアムの開催</p> <p>内航海運のカーボンニュートラルに関する講師を招き、情報提供等を行うとともに会場参加者との意見交換を行った。</p> <p>開催日：令和 6 年 10 月 11 日（金）13：30～15：30 場 所：オリエンタルホテル福岡 博多ステーション 3 階 YAMAKASA 参加者：51 名</p> <p><基調講演></p> <p>講 師：中村学園大学大学院流通科学研究科 特任教授 星野 裕志 氏 テーマ：「カーボンニュートラルに向けた九州の港湾対応」</p> <p><事例発表 1 ></p>

	<p>講 師：株式会社商船三井さんふらわあ 特別顧問 赤坂 光次郎 氏 テーマ：「脱炭素化へ向けた取り組みについて」</p> <p><事例発表 2></p> <p>講 師：東京九州フェリー株式会社 取締役営業部長兼新門司支店長 寺田 光徳 氏 テーマ：「海の高速道路～モーダルシフトの受け皿に～」</p> <p>③海事振興セミナー</p> <p>海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催した。</p> <p>開催日：令和 6 年 7 月 31 日（水）14：20～16：00</p> <p>場 所：オリエンタルホテル福岡 博多ステーション 3 階 YAMAKASA 参加者：73 名</p> <p>(2) 各種講演会・セミナー等の開催</p> <p><講演 1></p> <p>講 師：国土交通省海事局外航課 課長補佐 楠山 賀英 氏 テーマ：我が国のクルーズ振興における課題と方向性</p> <p><講演 2></p> <p>講 師：日本国際クルーズ協議会 副会長 糸川 雄介 氏 テーマ：アジアにおける日本のクルーズの展望</p> <p><講演 3></p> <p>講 師：(一社) クルーズイズム 代表理事 久野 健吾 氏 テーマ：クルーズの魅力と発信の重要性</p> <p>④企業経営基盤強化等セミナー</p> <p>関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催した。</p> <p>【事業承継セミナー】</p> <p>開催日：令和 6 年 8 月 28 日（水）13：30～15：30</p> <p>場 所：オリエンタルホテル福岡 博多ステーション 3 階 YAMAKASA 参加者：会場 23 名、オンライン参加 31 名 合計 54 名</p> <p><第 1 部></p>
--	---

	<p>講 師：九州産業大学 地域共創学部地域づくり学科 准教授 行平真也氏</p> <p>テーマ：九州管内における海運事業者の事業承継の現状について</p> <p><第2部></p> <p>講 師：福岡県事業承継・引継ぎ支援センター サブマネージャー 廣門 和久 氏</p> <p>テーマ：～円滑に事業承継を進めるため、今から準備を始めませんか？～</p> <p>【物流効率化促進セミナー】</p> <p>開催日：令和6年11月20日（水）13:30～16:00</p> <p>場 所：オリエンタル福岡 博多ステーションホテル3階 YAMAKASA</p> <p>参加者：約150名</p> <p><第1部：物流を取り巻く現状について></p> <p>講 師：国土交通省 物流・自動車局 物流政策課長 紺野 博行 氏</p> <p>テーマ：2024年を「物流革新元年」に</p> <p>講 師：九州運輸局 自動車交通部 貨物課長 東 祐樹 氏</p> <p>テーマ：九州の物流の現状</p> <p><第2部：事例紹介></p> <p>講 師：福岡運輸㈱ 業務推進部 システム課長 生津 瑠美 氏</p> <p>テーマ：バース予約・受付システムの開発・導入による物流効率化</p> <p>講 師：(株)マキタ運輸 取締役 東 良二 氏</p> <p>テーマ：物流効率化の取組</p> <p>講 師：日本通運㈱福岡海運支店 博多港支店 内田 紘史 氏</p> <p>テーマ：集荷＆モーダルシフトの取組事例</p> <p>【物流関連セミナー】</p> <p>開催日：令和7年3月4日（火）13:00～16:00</p> <p>場 所：リファレンス駅東ビル3階</p> <p>※オンライン参加選択形式</p> <p>参加者：約300名（会場50名、オンライン250名）</p> <p>テーマ：「物流2024年問題を振り返る」 ～九州・山口地域における物流の現状と課題～</p>
--	--

	<p><オープニングセッション></p> <p>テーマ：「物流 2024 年問題を振り返る」</p> <p>講 師：神戸大学大学院国際海事研究センター リサーチフェロー</p> <p>元) サンスター グループ ロジスティクス研究室 室長 荒木 協和 氏</p> <p><企業事例①></p> <p>テーマ：「荷主企業における 2024 年問題対応と九州・山口地域の物流の現状と課題」</p> <p>講 師：エレコム株式会社 物流部 スーパーバイザー 原田 航 氏（オンラインでの講演）</p> <p><企業事例②></p> <p>テーマ：「物流事業者における 2024 年問題対応と九州・山口地域の物流の現状と課題」</p> <p>講 師：SBS 東芝ロジスティクス株式会社 業務部 合理化推進担当 参事 須永 理 氏</p> <p><名刺交換></p> <p>※講演者、参加者相互のネットワーク形成を支援</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	<p>次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。</p> <p>【海事産業施設見学会】</p> <p>○実施日：2024 年 10 月 30 日（水）8:30～12:30 参加者：佐世保市立江迎中学校 2 年生 40 名、教員 2 名 内 容：佐世保港内岸壁にて佐世保港湾運輸㈱の港湾運送事業及び西九州倉庫㈱の定温倉庫、サイロ倉庫を見学後、西海沿岸商船㈱の旅客船にて海上から海事産業施設を見学した。</p> <p>○実施日：2024 年 11 月 18 日（月）8:50～15:50 参加者：北九州市立若園小学校 特別支援学級 4～6 年生 19 名、教員 4 名 内 容：阪九フェリー㈱の大型フェリーの船内見学後、太刀浦コンテナターミナル管理棟及び三菱重工業㈱下関造船所の構内を見学した。</p> <p>○実施日：2024 年 11 月 22 日（金）9:40～15:40 参加者：北九州市立東郷中学校 1 年生 23 名、教員 4 名</p>

	<p>内 容：オーシャントランス(株)の大型フェリーの船内見学後、太刀浦コンテナターミナル管理棟及び旭洋造船(株)の構内を見学した。</p> <p>○実施日：2024年12月20日（金）8:30～15:50 参加者：熊本市立本荘小学校 5年生 生徒13名、教員2名</p> <p>内 容：熊本フェリー(株)の旅客船の乗船体験後、ジャパンマリンユナイテッド有明事業所（造船所）の構内を見学した。</p> <p>【インターンシップ（就業体験）】</p> <p>○実施日：2024年7月22日～8月4日（2日間～5日間） 参加者：鹿児島県立鹿児島水産高等学校 海洋科3年生：甲板2名、機関4名、合計6名 専攻科2年生：甲板1名、機関3名 合計4名 乗船受け入れ事業者：5社 奄美海運(株)、十島村、マリックスライン(株)、マルエーフェリー(株)、三島村</p> <p>【次世代人材育成のための海事産業紹介動画の作成】</p> <p>九州海事産業次世代人材育成推進協議会においては、これまで、海事産業に関する案内パンフレットや資料、映像等を作成し、海事産業見学会や出前講座において使用してきたところであるが、事業実施後のアンケートにより、「個別の事業説明の前に、海事産業全体の説明があるとより理解しやすい」等の声が多く寄せられたことから、当該協議会と連携して、海事産業を包括的に、わかりやすく説明する動画（15～20分程度）を作成した。</p>
(4)九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開した。（監修：九州運輸局）

(5) バリアフリー啓発促進

旅客航路事業に従事する船員及び運航担当者等が、高齢者・障害者等の疑似・介助体験を通じてバリアフリーについての理解を深めるとともに、ボランティアに関する意識を醸成し、国民一人ひとりが高齢者・障害者等に対し自然に快く手助けできる「心のバリアフリー」社会の実現を目指すことを目的に実施した。

【令和6年度バリアフリー講習会 in 別府国際観光港】

開催日：2024年12月11日（金） 9:30～12:30

場 所：別府国際観光港「さんふらわあターミナル」及び「さんふらわあむらさき」船内

実 技：ターミナル、船内

・車椅子疑似体験及びサポート体験

座 学：さんふらわあターミナル

テーマ：旅客事業者に求められること

①講師：(公財)交通エコロジー・モビリティ財団

バリアフリー推進部 高橋 徹 氏

②NPO 法人自立支援センターおおいた

理事長 後藤 秀和 氏

参加者：旅客航路事業に従事する船員及び運航担当者 31名

III. 総務関係事項

1. 評議員会・理事会の開催状況

(1) 評議員会

① 令和 6 年度定時評議員会 令和 6 年 6 月 18 日

開催場所 ホテル日航福岡 新館 2 階 ラメール

決議事項 評議員の選任について

理事の選任について

令和 5 年度事業報告及び決算報告（案）について

報告事項 業務執行理事の職務執行状況

出席等 決議に必要な出席評議員の数 6 名、出席 7 名、欠席 3 名、

出席理事 4 名、監事 1 名

② 令和 6 年度第 2 回評議員会 令和 7 年 3 月 12 日

開催場所 ホテル日航福岡 新館 2 階 ラメール

決議事項 令和 7 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

報告事項 業務執行理事の職務執行状況

出席等 決議に必要な出席評議員の数 6 名、出席 9 名、欠席 2 名、

出席理事 4 名、監事 1 名

(2) 理事会

① 令和 6 年度みなし理事会 令和 6 年 5 月 31 日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 令和 5 年度事業報告及び決算報告（案）について

評議員会招集について

出席等 提案書に対し、理事 9 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 1 名全員から書面により異議がないことの意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

② 令和 6 年度第 1 回通常理事会 令和 6 年 6 月 18 日

開催場所 ホテル日航福岡 新館 2 階 ラメール

決議事項 会長（代表理事）、副会長（業務執行理事）の選任について

報告事項 令和 5 年度事業報告及び決算報告について

業務執行理事の職務執行状況

出席等 決議に必要な出席理事の数 6 名、出席 9 名、欠席 1 名、監事 1 名

③ 令和 6 年度みなし理事会 令和 7 年 2 月 21 日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 評議員会招集について

出席等 提案書に対し、理事 10 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 1 名全員から書面により異議がないことの意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

④ 令和 6 年度第 2 回通常理事会 令和 7 年 3 月 12 日

開催場所 ホテル日航福岡 新館 2 階 ラメール

決議事項 令和 7 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

報告事項 業務執行理事の職務執行状況

出席等 決議に必要な出席理事の数 6 名、出席 7 名、欠席 3 名、監事 1 名

2. 評議員、役員名簿（令和7年3月31日現在）

(1) 評議員

(敬称略、順不同)

役職名	氏 名	現 職
評議員 (会長)	大 津 学	鹿児島県倉庫協会会长 ((株)大津倉庫 代表取締役社長)
評議員	安 藤 寿 英	三池港物流(株) 代表取締役社長
評議員	中 本 龍 彦	小倉地区港運協会会长 (山九(株)北九州支店長)
評議員	今 紿 黎 督	西部ガステクノソリューション(株) 代表取締役社長
評議員	村 木 昭一郎	野母商船(株) 代表取締役社長 (長崎旅客船協会会长)
評議員	小 笠 原 朗	阪九フェリー(株) 代表取締役社長
評議員	今 泉 清 美	佐賀地区港運協会会长 ((株)奈雅井 代表取締役社長)
評議員	山 下 幹 夫	佐賀県倉庫協会副会長 (鳥栖倉庫(株) 代表取締役社長)
評議員	小 金 丸 滋 勝	九州冷蔵倉庫協議会会长 (芳雄製氷冷蔵(株) 代表取締役社長)
評議員	森 永 洋	(一財)日本モーターボート競走会 九州地区理事
評議員	田 中 清 二	(一財)関門海技協会 理事

評議員 11名 (定数: 7名以上13名以内)

(2) 役員

(敬称略、順不同)

役職名	氏 名	現 職
代表理事 (会長)	青柳 俊彦	九州旅客鉄道(株) 代表取締役会長
理 事 (副会長)	城野 隆行	九州地方倉庫業連合会会長 ((株)キヨーワ 代表取締役社長)
理 事 (理事長)	竹永 健二郎	九州旅客船協会連合会理事 (九州郵船(株) 代表取締役社長)
理 事	坂田 道治	日本通運(株) WESTカンパニー 常務執行役員 プレジデント
理 事	伊東 純一	(株)ジェネック 代表取締役社長
理 事	大西 英二朗	九州地方港運協会副会長 (鹿児島海陸運送(株) 代表取締役社長)
理 事	宗田 銀也	九州地方海運組合連合会会長 (旭海運(有) 代表取締役社長)
理 事	大黒 伊勢夫	(一財)国際観光ビジネス協会 理事
理 事	本坊 隆幸	奄美海運(株) 代表取締役社長
理 事 (専務理事)	中原 智弘	(公財)九州運輸振興センター

監 事	西 正 博	九州トラック協会 専務理事
-----	-------	---------------

理事 10名 (定数: 7名以上13名以内)

監事 1名 (定数: 2名以内)

附属明細書について

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。